

令和5年度 北秋田市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業【事業一覧】

実施計画書 (No)	交付対象事業の名称	所管課	総事業費 (実績額) (円)
			390,103,764
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【低所得者世帯給付金】	福祉課(地域障がい福祉係)	136,110,000
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(事務費)	福祉課(地域障がい福祉係)	5,553,622
7	指定管理施設電気料金高騰対策事業	総合政策課(政策係)	31,132,000
8	公共交通事業者事業継続支援事業	総合政策課(政策係)	1,700,000
9	秋田内陸線利用促進事業	内陸線再生支援室	4,335,720
10	介護保険施設等物価高騰対策事業	高齢福祉課(介護保険係)	12,073,000
11	障害者支援施設等物価高騰対策事業	福祉課(地域障がい福祉係)	10,020,000
12	学生生活支援事業	こども課(こども応援係)	19,931,847
13	私立保育所等光熱費価格高騰対策事業	こども課(こども応援係)	2,385,000
14	観光交通事業者等事業継続支援事業	商工観光課(商工労働係)	1,000,000
15	運送事業者エコタイヤ導入支援事業	商工観光課(商工労働係)	3,589,000
16	北秋田市スーパープレミアム付応援チケット事業	商工観光課(商工労働係)	130,363,500
17	宿泊施設電気料金高騰対策支援事業	商工観光課(観光振興係)	8,830,000
18	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援事業	教育委員会総務課	11,944,075
19	介護保険施設等物価高騰対策事業(指定管理施設食材料費)	高齢福祉課(高齢福祉係)	1,647,000
20	介護保険施設等物価高騰対策事業(入所・通所系食材料費)	高齢福祉課(介護保険係)	8,673,000
21	介護保険施設等物価高騰対策事業(訪問・相談系光熱費)	高齢福祉課(介護保険係)	816,000

【令和5年度】北秋田市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②成果の測定方法 ③検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							総事業費 (実績額) (円)	国庫補助額 (円)	コロナ交付 金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
							390,103,764	0	285,237,000	0	87,736,764	17,130,000			
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【低所得者世帯給付金】	福祉課(地域障がい福祉係)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得者の経済的負担軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯及び家計が急変し、住民税均等割非課税世帯と同様と認められる世帯に対して支援を行う。 ②扶助費 ③〔住民税非課税世帯〕令和5年6月1日時点で住民登録があり、世帯全員が令和5年度住民税均等割非課税世帯の世帯主 【家計急変世帯】令和5年6月1日時点で住民登録があり、予期せず令和5年1月1日から令和5年9月30日までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和5年度分の市町村民税非課税世帯と同様と認められる世帯の世帯主	R5.6	R5.10	136,110,000		136,110,000				【扶助費】 低所得者支援世帯枠(非課税) @30,000円×4,533世帯＝135,990,000円 推奨事業メニュー枠(家計急変) @30,000円×4世帯＝120,000円	①住民税非課税世帯4,533世帯、家計急変世帯4世帯、計4,537世帯に、1世帯あたり30,000円の給付金を給付した。 ②給付対象世帯を対象に、アンケート調査を実施。回答世帯数3,515世帯のうち、約97%にあたる3,418世帯が「大いに役立つ」「役立つ」と回答した。 ③低所得者の経済的負担軽減が図られた。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、継続的な支援のあり方についての検討。 ②国等の支援策の動向を注視していく。
2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(事務費)	福祉課(地域障がい福祉係)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得者の経済的負担軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯及び家計が急変し、住民税均等割非課税世帯と同様と認められる世帯に対する支援事業に係る事務経費。 ②報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料 ③〔住民税非課税世帯〕令和5年6月1日時点で住民登録があり、世帯全員が令和5年度住民税均等割非課税世帯の世帯主 【家計急変世帯】令和5年6月1日時点で住民登録があり、予期せず令和5年1月1日から令和5年9月30日までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和5年度分の市町村民税非課税世帯と同様と認められる世帯の世帯主	R5.4	R5.12	5,553,622		5,553,000		622		【報酬】 会計年度任用職員 1,910,258円 【職員手当】 会計年度任用職員 271,209円 【旅費】 会計年度任用職員 52,600円 【需用費】 消耗品費 737,367円 【役務費】 通信運搬費 1,050,777円 手数料 500,170円 【委託料】 給付金システム改修業務委託 900,900円 【使用料】 コピー機使用料 130,341円	①住民税非課税世帯4,533世帯、家計急変世帯4世帯、計4,537世帯に、1世帯あたり30,000円の給付金を給付した。 ②給付対象世帯を対象に、アンケート調査を実施。回答世帯数3,515世帯のうち、約97%にあたる3,418世帯が「大いに役立つ」「役立つ」と回答した。 ③低所得者の経済的負担軽減が図られた。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、継続的な支援のあり方についての検討。 ②国等の支援策の動向を注視していく。
7	単	指定管理施設電気料金高騰対策事業	総合政策課(政策係)	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により、市指定管理施設の運営において経費負担が増加し、施設運営に支障を来している指定管理者(事業者)に対して支援を行うことにより、施設運営の継続性確保と市民への安定的なサービスの提供及び利用料金への転嫁を防ぐことで市民負担の軽減を図る。 ②補助金 ③市指定管理施設の管理者	R5.6	R5.9	31,132,000		31,132,000				【補助金】 市指定管理施設(23施設) 31,132,000円	①コロナの影響等により指定管理施設の運営経費負担が増加している指定管理者(23施設)に対し電気料金の一部を助成した。 ②補助施設数 ③指定管理者の管理運営の負担が軽減され、安定して施設のサービスを継続することができた。	①アフターコロナにおいても物価高騰等が続く中、指定管理施設の安定的な運営と市民サービスを継続していくことが必要である。 ②続いている物価高騰等の社会状況を注視し、指定管理者との協議により安定した管理運営を図る。
8	単	公共交通事業者事業継続支援事業	総合政策課(政策係)	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により、地域公共交通を担う路線バス及びタクシーの運行に係る経費が増大しており、経営を圧迫している。そのため、持続・安定的な運行継続のため事業者が所有する車両に対し補助金を交付する。 ②補助金 ③市内路線バス運行事業者、市内デマンドタクシー運行事業者	R5.6	R5.8	1,700,000		1,486,000		214,000		【補助金】 バス(1事業者) 100千円×3台＝300,000円 タクシー(5事業者) 50千円×28台＝1,400,000円	①コロナの影響による地域公共交通を担う路線バス及びタクシー利用の減少を受けている公共交通事業者(路線バス事業者1者、タクシー事業者5者)に対し事業継続のため、事業規模に応じ(貸切バス1台あたり100,000円、タクシー1台あたり50,000円)の補助金を交付した。 ②補助事業者数 ③交通事業者の経営の維持が図られ、安定して公共交通サービスが提供された。	①アフターコロナの地域経済を活性化するため公共交通の維持確保、利用者拡大が課題である。 ②アフターコロナ後の動向を注視して、公共交通の維持確保を図る。
9	単	秋田内陸線利用促進事業	内陸線再生支援室	①秋田内陸線は市の重要な生活・観光路線であるが、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により、運行に係る経費が増大しており、経営を圧迫している。そのため、持続・安定的な運行継続のため秋田県や仙北市と協議して支援する。 ②補助金 ③秋田内陸縦貫鉄道株式会社	R5.7	R6.3	4,335,720		4,335,000		720		【補助金】 ①(1)団体貸切補助 台数:148台、人数:8,149人 (2)ワンデーバス(全線)(1,754枚) 1,294,125円 ワンデーバスA/Bタイプ2,731枚 ツーデーバス120枚 ②発売実績 ③秋田内陸線の団体貸切料金やワンデーバス等のフリーキップの購入に対し、補助することにより乗車促進が図られた。	①新型コロナウイルス感染症の影響は、今なお続いており秋田内陸線の乗車人数は完全回復に至っていない。 ②感染症による影響が終息するまでの当面の間、乗車促進のため、乗車喚起する手立てが必要である。	
10	単	介護保険施設等物価高騰対策事業	高齢福祉課(介護保険係)	①コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰に伴う介護保険施設の負担軽減を図り、安定的な運営につなげるため介護保険施設への支援を行う。 ②補助金 ③北秋田市内で事業を行う入所系(29事業所)、通所系(12事業所)、宿泊と通いを行う複合系介護サービス事業所(2事業所)	R5.6	R6.3	12,073,000		5,339,000		697,500	6,036,500	【補助金】 入所施設 @12,000円×888人 10,656,000円 通所施設 @6,000円×227人 1,362,000円 通所施設 @6,000円×10人×7/12 35,000円 通所施設 @6,000円×5人×8/12 20,000円 (県補助金1/2 6,036,500円)	①入所系29事業所、通所系12事業所、複合系2事業所へ光熱費の一部を補助。 ②補助事業者数 ③緊急かつ実効性のある支援を行ったことで安定的な事業運営につながっている。	①依然としてエネルギー価格の高騰が続いていることから、今後も価格の動向に注視していくことが必要。 ②現状及び効果等を検証しつつ、県と協議し状況に応じた支援策を検討する。
11	単	障害者支援施設等物価高騰対策事業	福祉課(地域障がい福祉係)	①コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図り、安定的な運営につなげるため障害者支援施設等への支援を行う。 ②補助金 ③北秋田市内で事業を行う入所系(15施設)、通所系(13施設)障害福祉サービス等事業所(申請時点で北秋田市内において障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設)	R5.6	R6.3	10,020,000		5,010,000			5,010,000	【補助金】 入所施設 @12,000円×573人 6,876,000円 通所施設 @ 6,000円×524人 3,144,000円 (県補助金1/2 5,010千円)	①障害者支援施設等の入所系15施設、通所系13施設に、光熱費等の助成として補助金を交付した。 ②事業者へのヒアリング。 ③物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図り、安定的な施設運営につながった。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、継続的な支援のあり方についての検討。 ②安定的な障害福祉サービスの提供につなげるための支援について検討していく。
12	単	学生生活支援事業	こども課(こども応援係)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の高騰により学生等の生活に係る費用が増えており、保護者等の負担が増えていることから、補助金を交付して学生等の安定した修学と保護者等の経済的負担の軽減を図る。 ②報酬、職員手当、旅費、需用費、役務費、使用料、補助金 ③親元を離れて学生生活を送っている学生等の保護者	R5.6	R6.3	19,931,847		19,931,000		847		【報酬】 会計年度任用職員 837,011円 【職員手当】 会計年度任用職員 98,637円 【旅費】 会計年度任用職員 60,000円 【需用費】 消耗品費 91,199円 印刷製本費 30,000円 【使用料】65,000円 【補助金】375人×50,000円 18,750,000円	①物価高騰の影響を受けている大学生等を養育する保護者に対し、大学生等375人分18,750,000円の支援を行った。 アンケート調査結果において「とても役に立った」と答えた割合が92.3%に達した。(回収率77%) ②補助対象者へのアンケート ③物価高騰が続いている中、大学生等の安定した修学と保護者等の経済的負担軽減が図られた。	①依然として物価高騰が続いていることから、今後も動向に注視していくことが必要。 ②物価高騰が続いていることから、状況に応じて必要な対策を講じていく。

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (実績額) (円)	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②成果の測定方法 ③検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
								国庫補助額 (円)	コロナ交付 金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)				
13	単	私立保育所等 光熱費価格高騰対策事業	こども課(こども広係)	①コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰に伴う私立保育園等の負担軽減を図り、安定的な運営につなげるため私立保育園等への支援を行う。 ②補助金 ③市内私立保育所等7施設	R5.6	R6.2	2,385,000		1,045,000			1,000	1,339,000	【補助金】450人×5,300円＝2,385,000円 (県補助金1/2 1,192,500千円)	①本事業により食材料費高騰分について、私立保育園に2,385千円の食材料費を補助することにより、安定した給食の提供を図った。 ②食材料価格高騰に係る隋材料費 ③物価高騰が継続している中、保護者に負担させることなく安定した給食の提供が図られた。	①依然として食材料費の物価高騰が続いていることから、今後も食材料価格の動向に注視していくことが必要。 ②食材料費価格の高騰が続いていることから、状況に応じて必要な対策を講じていく。
14	単	観光交通事業者等事業継続支援事業	商工観光課(商工労働係)	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により、運行に係る経費が増大しており、経営を圧迫している。そのため、持続・安定的な運行継続のため事業者が所有する車両に対し補助金を交付する。 ②補助金 ③市内に本社又は営業所を有し、道路輸送法第4条で規定する一般旅客自動車運送業に係る許可事業者であって、貸切バスによる観光交通サービスのみを行うバス事業者及び自動車運転代行の業務の適正化に関する法律第5条第2項に規定する認定書の交付を受けた運転代行業者	R5.7	R5.10	1,000,000		874,000		126,000			【補助金】 観光バス事業者 100千円×6台＝600,000円 代行事業者 50千円×8台＝400,000円	①観光客が減少し、自動車による観光交通等を担う事業者の経営に影響を及ぼしていることから、事業の継続をするため、1事業者が保有する観光バス6台に対し600千円、自動車運転代行5事業者が保有する8台に対し400千円を補助した。 実績:5事業者14台分を支援 ②補助事業者数 ③アフターコロナに向けた観光客等に対し安定的な交通サービスの提供、事業者の車両維持に資することができた。	①コロナ禍から脱却しビジネスマンやインバウンドを含めた観光客等の動きはあるものの、市内経済に目を向ける必要が見えにくい状況である。 ②商店街空き店舗対策など市街地賑わい活性化事業等と連携しながら関係事業者との情報共有を図り、都度必要な対策を講じていく必要がある。
15	単	運送事業者エコタイヤ導入支援事業	商工観光課(商工労働係)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加えて、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている市内貨物運送事業者を対象に燃費向上による輸送コスト等の経費節減を図るために支援する。また、温室効果ガスの削減による環境負荷低減が期待できる。 ②補助金 ※事業の対象となる経費は、転がり抵抗の低減により燃費の向上等に資するエコタイヤ(低燃費タイヤ・耐摩耗タイヤ・再生タイヤ)に限る。 ③貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第2条第1項に規定する一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業を経営し、北秋田市内に本社、支社、本店、支店又は営業所を有する事業者で、かつ、使用の本拠の位置が北秋田市となっている事業者。	R5.8	R6.2	3,589,000		3,589,000					【補助金】 運送事業者 9社 3,589,000円	①予算設計時は23社190台を想定していたが、各社において既にタイヤを購入している事業者も多かったが、申請頂いた事業者には支援することができた。 実績:9事業者61台分を支援 ②補助事業者数 ③エコタイヤ導入という将来負担の軽減に繋がる対策であったが、事業者としては車両1台当たりに対しての助成を求める声が多かった。	①原油価格や物価高騰の影響を受けている市内貨物運送事業者を対象に転がり抵抗の低減による燃費の向上等に資するエコタイヤ(低燃費タイヤ・耐摩耗タイヤ・再生タイヤ)の導入により輸送コスト等の経費節減を図るための支援策ではあったが、タイヤ購入時期の不一致もあったことから、9社61台分と設計より低い数字となった。 ②即効性又は短期的な収益悪化を防ぐ支援策も含め関係団体と協議していく必要がある。
16	単	北秋田市スーパープレミアム付応援チケット事業	商工観光課(商工労働係)	①コロナ禍における電力、ガス、食料品等の価格高騰が続いていることから、北秋田市民応援チケットを発行し市民生活の経済的負担軽減を図るとともに、消費を刺激することで地域経済の活性化を図る。 ②委託料 ③北秋田市民	R5.7	R6.3	130,363,500		47,930,000			82,433,500		【委託料】130,363,500円 事業費(換金費用)120,848,500円 事務費 9,515,000円	①電力、ガス、食料品等の価格高騰が長期化したことにより市民生活に影響が及んでいることから全市民を対象に購入型のチケットを販売した。販売数量16,200セットを用意し通常販売期間内でに完売となったことから、購入意向のある市民には概ね行き渡ったと推測している。 ②チケット取扱加盟店398店へアンケートを実施し、事業効果の検証を行った。 ③チケット取扱加盟店117店から回答(回答率29.4%)、消費意欲の向上と地域経済の活性化が図られたとの回答を頂いた。	①地域経済の活性化に資することも事業の目的として掲げていることから共通券と中小小売等の配布割合の検討が必要。 ②収束の兆しがみえない物価高騰について今後の経済状況を注視していく必要がある。
17	単	宿泊施設電気料金高騰対策支援事業	商工観光課(観光振興係)	①コロナ禍における急激なエネルギー価格の高騰により、経費負担が増加している宿泊施設運営事業者に対し、支援を行うことで施設運営の継続性確保を図り、利用客への安定的なサービスを提供することを目的とする。 ②補助金 ③市内宿泊施設	R5.8	R5.10	8,830,000		7,837,000			993,000		【補助金】市内宿泊施設(8施設) 8,830,000円	①市内宿泊施設(8施設)へ電気料の一部補助。 ②補助宿泊施設事業者数 ③エネルギー高騰の影響に伴う負担軽減が図られ、安定的なサービスの提供と運営につながった。	①依然としてエネルギー価格上昇が見込まれていることから、今後も価格動向を注視し、支援の在り方を検討していくことが必要。 ②市内宿泊施設の安定的なサービスの提供と運営を図るため、状況に応じた必要な対策を講じていく。
18	単	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援事業	教育委員会総務課	①コロナ禍における食料品価格高騰に伴う子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、食材料格の高騰分相当を支援し、児童・生徒への安心で安定した給食の提供と保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ②需用費(隋材料費) ③市内小中学校児童生徒の保護者	R5.4	R6.3	11,944,075		10,912,000			1,032,075		【需用費(隋材料費)】 (小学校7校・中学校3校・義務教育学校1校・あきたリフレッシュ学園) 隋材料物価高騰分(児童) 7,296,000円 隋材料物価高騰分(児童・あきたリフレッシュ学園) 520円 隋材料物価高騰分(生徒) 4,643,730円 隋材料物価高騰分(生徒・あきたリフレッシュ学園) 3,825円	①食材料格高騰分について、児童及び生徒の保護者に対し、11,944,075円の支援を行った。 ②食材料価格高騰に係る隋材料費 ③昨今の物価高騰が継続している中、児童及び生徒の保護者の経済的負担軽減が図られた。	①依然として物価高騰が続いていることから、今後の価格推移を注視していく必要がある。 ②隋材料費の予算確保をしつつ、状況に応じて必要な対策を講じていく。
19	単	介護保険施設等物価高騰対策事業(指定管理施設食材料費)	高齢福祉課(高齢福祉係)	①介護保険サービス等を実施する指定管理施設において、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴う食材料費の負担軽減を図り、安定的な運営につなげることを目的に、入所定員に応じて食材料費を助成する。 ②補助金 ③(指定管理施設)北秋田市内で事業を行う入所系(5事業所)、通所系(5事業所)	R5.12	R6.1	1,647,000		1,616,000			31,000		【補助金】 入所施設 9,000円×138人＝1,242,000円 通所施設 3,000円×135人＝405,000円	①入所系5事業所、通所系5事業所へ食材料費の一部補助。 ②補助事業所数 ③エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴う食材料費の負担軽減を図り、安定的な運営につながった。	①依然としてエネルギー等物価高騰が続いていることから、今後も価格動向を注視し、支援の在り方を検討していくことが必要。 ②指定管理施設の安定的な運営を図る観点から、状況に応じて都度必要な対策を講じていく。
20	単	介護保険施設等物価高騰対策事業(入所、通所系食材料費)	高齢福祉課(介護保険係)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護保険施設等の負担軽減を図るため、食材料費の高騰分に対し助成する。 ②補助金 ③北秋田市内で事業を行う入所系(29事業所)、通所系(10事業所)、宿泊と通いを行う複合系介護サービス事業所(2事業所)	R5.12	R6.3	8,673,000		2,130,000		2,206,500	4,336,500		【補助金】 入所施設@9,000円×888人＝7,992,000円 通所施設@3,000円×227人＝681,000円 (県補助金1/2 4,336,500円)	①入所系29事業所、通所系10事業所、複合系2事業所へ食材料費の一部を補助。 ②補助事業者数 ③緊急かつ実効性のある支援を行ったことで安定的な事業運営につながっている。	①依然として物価高騰が続いていることから、今後も動向に注視していくことが必要。 ②現状及び効果等を検証しつつ、県と協調した状況に応じた支援策を検討する。
21	単	介護保険施設等物価高騰対策事業(訪問、相談系光熱費)	高齢福祉課(介護保険係)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護保険施設等の負担軽減を図るため、高熱費の高騰分に対し助成する。 ②補助金 ③北秋田市内で事業を行う訪問・相談系事業所	R5.12	R6.3	816,000		408,000			408,000		【補助金】 @48,000円×17事業所＝816,000円 (県補助金1/2 408千円)	①訪問・相談系事業所(17事業所)へ光熱費の一部を補助。 ②補助事業者数 ③緊急かつ実効性のある支援を行ったことで安定的な事業運営につながっている。	①依然としてエネルギー価格が続いていることから、今後も動向に注視していくことが必要。 ②現状及び効果等を検証しつつ、県と協調した状況に応じた支援策を検討する。